

平成20年8月28日

各 位

会 社 名 株式会社学習研究社  
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤洋一郎  
(コード番号 9470 東証第一部)  
情報開示責任者 執行役員経理部長 川又敏男

会 社 名 株式会社明光ネットワークジャパン  
代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊弘毅  
(コード番号 4668 東証第一部)  
情報開示責任者 専務取締役 奥井世志子

株式会社学習研究社と株式会社明光ネットワークジャパンとの  
業務資本提携に関するお知らせ

株式会社学習研究社（東証一部、証券コード9470、以下「学習研究社」）と株式会社明光ネットワークジャパン（東証一部、証券コード4668、以下「明光ネットワークジャパン」）両社は、平成20年8月28日開催の各自の取締役会において、両社が展開している教育事業に関して業務資本提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務資本提携の理由

近年、教育産業を取り巻く環境は、社会問題である少子化傾向について依然改善が見られず、教育市場の主たる対象となる学齢人口は過去最低水準になっております。このような傾向に加え、生徒・保護者ニーズの多様化、高度化がますます顕著となっており、提供サービスのクオリティ向上が強く求められております。このような環境下、教育サービスを提供する企業は、中長期的な視点で安定的かつ高品質なサービスの提供、並びに経営の効率性の追求等が必要不可欠となっております。

学習研究社は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念とし教育、情報、文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

学習塾事業においては、業務提携、教材の開発強化等、積極的、戦略的な投資をおこない、塾ネットワークを拡大し、教室・塾分野の強化を図っております。

基礎学力+思考力、表現力、活用力を育む幼児～中学生対象の学習塾「学研教室」は、約14,000教室、会員数約410,000会員となっております。

明光ネットワークジャパンは、「教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す」「フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する」を経営理念とし、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしております。

この基幹システムである「個別指導」によって、多くの生徒及び保護者はもとより、加盟したフランチャイズオーナー各位より理解と賛同を得て、「明光義塾」は北海道から九州、沖縄まで全国展開し、平成20年5月31日現在において、1,673教室、生徒数102,212名となり、教育サービス産業の一翼を担っております。

この両社が業務資本提携することにより、各自の得意分野やリソースを有効活用し新たなシナジーの創出、並びに業務効率の推進を目指すことによって、両社の企業価値向上が図れるものと判断いたしました。

更に、両社は、このたびの業務資本提携により、教育サービス業界の更なる発展と成長に寄与してまいります。

## 2. 業務資本提携の内容

### (1) 業務提携の内容

業務提携の概要は以下のとおりであります。

具体的な業務提携の内容は、今後両社で設置する業務提携推進委員会（仮称）において協議してまいりますが、当該提携によりシナジーの創出と業務効率の向上を目指してまいります。

#### 〔概要〕

- i. 両社の対面教育事業における生徒の相互紹介
- ii. 教材の共同開発及び明光ネットワークジャパンでの利用

① 両社のノウハウを活用した教材の共同開発

② 学習研究社の各種教材を明光ネットワークジャパンでの副教材として積極的採用

#### iii. 学習研究社の教育システムを明光ネットワークジャパンで活用

① 学習研究社のパソコンを利用した教育システムでのコンテンツを明光ネットワークジャパンと共有

② 学習研究社の運営する「WE B教室」のシステムを明光ネットワークジャパンで活用することで通塾困難層の取り込みや既存生徒のサポート体制を強化

#### iv. その他模擬試験の共同開発・実施、教具の共同購入、講師の派遣等の実施

### (2) 資本提携の内容

業務提携の協議を推進するに当たって、両社の安定した信頼関係が必要不可欠であると判断し、その信頼関係構築のため資本提携を行います。

資本提携の内容としては、学習研究社は明光ネットワークジャパンの保有する自己保有普通株式1,473,573株（発行済株式総数に対する割合4.24%）を第三者割当による自己株式処分により引受け、また、明光ネットワークジャパンは、学習研究社発行済普通株式2,450千株程度（同2.31%）総額697百万円程度を限度として市場買付等により取得することについて合意いたしました。

なお、第三者割当の詳細につきましては、明光ネットワークジャパンから公表されている「業務資本提携に伴う第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照願います。

## 3. 当事会社の概要

(1) 名 称	株式会社学習研究社	株式会社明光ネットワークジャパン
(2) 主 な 事 業 内 容	出版事業、教材関連事業、教室事業、マルチメディア・IT関連事業他	個別指導塾「明光義塾」の直営・フランチャイズシステムによる全国展開他
(3) 設 立 年 月 日	昭和22年3月31日	昭和59年9月21日
(4) 本 店 所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都豊島区池袋二丁目43番1号
(5) 代 表 表 者	代表取締役社長 遠藤 洋一郎	代表取締役社長 渡邊 弘毅
(6) 資 本 金	18,357百万円	958百万円
(7) 決 算 期	3月31日	8月31日
(8) 従 業 員 数	1,625名（連結）	336名（単体）
(9) 大株主構成及び持株比率	ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	13.99%
	財団法人古岡奨学会	13.10%
	クレディットスイスホンコンリ ミテッド	7.41%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.43%
	ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー・ケイマンリミテ ッド	3.13%
	学研取引先持株会	3.13%
	凸版印刷株式会社	3.05%
	株式会社廣済堂	3.02%
	明光株式会社	14.58%
	株式会社ベネッセコーポレーシ ョン	14.01%

	株式会社三井住友銀行	2.83%	バンク オブ ニューヨーク ジー・シーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー	1.62%
	ユーピーエスセキュリティーズ エルエルシーカスタマー・セグリ ゲイティッドアカウント	2.73%	ビービーエイチ ボストン フ オー ノムラ ジャパン スモ ーラー キヤピタライゼイショ ン フンド	1.54%
(10) 当事会社間の関係	該当事項はありません。			

(注) 上記の内、(6)・(8)・(9)は、学習研究社については、平成20年3月31日現在、明光ネットワークジャパンについては、平成20年2月29日現在におけるものです。

#### 4. 日程

平成20年8月28日 取締役会決議  
 平成20年8月28日 業務資本提携契約書締結  
 平成20年9月17日 払込期日

#### 5. 今後の見通し

本業務資本提携による、学習研究社の平成21年3月期の業績及び明光ネットワークジャパンの平成21年8月期の業績に与える影響につきましては、見通しが明らかになり次第、取引所の適時開示ルールに則って速やかに開示いたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社学習研究社

広報・I R室  
 相原 哲  
 電話：03-6431-1059

株式会社明光ネットワークジャパン

経営企画室  
 高橋 利忠  
 電話：03-5992-6431